

貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,743,085	流動負債	134,618
現金及び預金	781,326	買掛金	13,028
受取手形	57,489	リース債務	135
売掛金	72,855	未払金	24,876
営業未収入金	10,025	未払費用	4,995
有価証券	120,860	未払法人税等	35,579
販売用不動産	498,212	未払消費税等	17,706
商品	155,539	前受金	32,154
前渡金	33,376	前受収益	648
前払費用	7,743	預り金	3,080
未収入金	4,133	賞与引当金	2,063
未収還付法人税等	2,634	その他	349
預け金	721	固定負債	99,372
その他	1,123	退職給付引当金	10,263
貸倒引当金	△2,956	役員退職慰労引当金	55,100
固定資産	1,346,062	受入敷金保証金	606
有形固定資産	237,914	繰延税金負債	416
建物	233,626	資産除去債務	32,987
車両運搬具	3,454	負債合計	233,990
工具、器具及び備品	832	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,108,147	株主資本	2,092,153
投資有価証券	997,806	資本金	1,500,000
関係会社株式	9,871	資本剰余金	821,313
出資金	1,400	資本準備金	5,029
敷金・保証金	60,032	その他資本剰余金	816,284
長期貸付金	2,400	利益剰余金	△229,092
会員権	19,308	その他利益剰余金	△229,092
長期前払費用	2,037	繰越利益剰余金	△229,092
長期未収入金	21,920	自己株式	△67
その他	20,890	評価・換算差額等	763,003
貸倒引当金	△27,520	その他有価証券評価差額金	763,003
資産合計	3,089,147	純資産合計	2,855,157
		負債純資産合計	3,089,147

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,045,567
売 上 原 価		962,686
売 上 総 利 益		82,880
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		392,788
営 業 損 失		309,907
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	17,204	
不 動 産 賃 貸 料	5,927	
有 価 証 券 売 却 益	2,390	
有 価 証 券 評 価 益	20,557	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,500	
そ の 他	3,006	50,586
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	559	
そ の 他	7,393	7,952
経 常 損 失		267,273
特 別 利 益		
受 取 和 解 金	1,749	1,749
特 別 損 失		
事 業 所 閉 鎖 損 失	833	833
税 引 前 当 期 純 損 失		266,357
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,456
当 期 純 損 失		273,814

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	1,500,000	—	871,610	871,610	44,721
当 期 変 動 額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△50,296	△50,296	
剰余金から準備金への振替		5,029	△5,029		
当 期 純 損 失					△273,814
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		5,029	△55,326	△50,296	△273,814
当 期 末 残 高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△229,092

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△1	2,416,330	484,447	484,447	2,900,778
当 期 変 動 額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△50,296			△50,296
剰余金から準備金への振替					
当 期 純 損 失		△273,814			△273,814
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			278,555	278,555	278,555
当 期 変 動 額 合 計	△66	△324,177	278,555	278,555	△45,621
当 期 末 残 高	△67	2,092,153	763,003	763,003	2,855,157

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券……時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品
 - (ニッケル事業)
先入先出法
 - (その他の事業)
先入先出法
- (2) 貯蔵品
先入先出法
- (3) 販売用不動産
個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。
(リース資産を除く) (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 10年～50年
機械装置及び運搬具 2年～10年
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	388,937千円
----------------	-----------

(損益計算書に関する注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
商品売上原価	4,662千円

